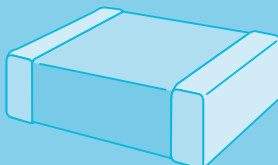
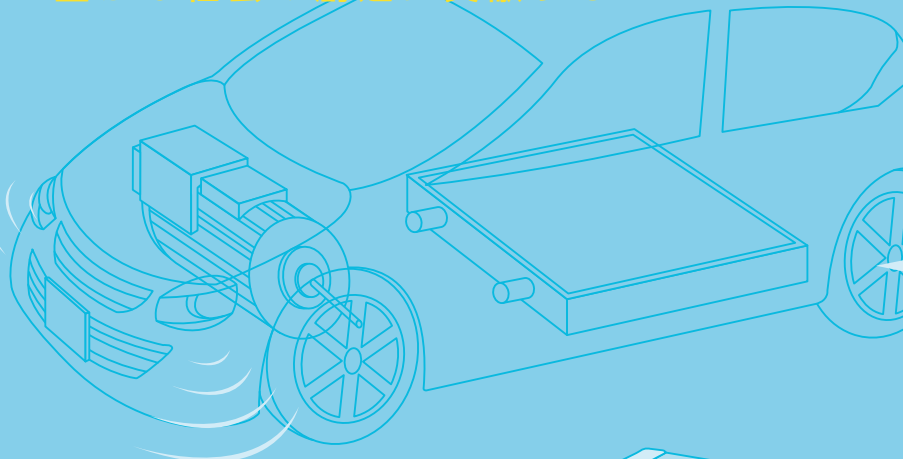


We Build Future

豊かな社会の創造に貢献する



第120期

株主通信

● 中間報告書

2019年1月1日～2019年6月30日

TOPICS

暮らしのどこかに新日本電工
機能材料編

詳しくは7～8ページをご覧ください。



新日本電工

証券コード：5563

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2019年上半期の世界経済は、米中貿易摩擦による影響や欧州・中国の景気減速など不安定な状況で推移し、一方、国内経済においては、雇用環境や企業収益の改善などがみられたものの、世界的な保護主義経済への動きなど不確実な経済情勢の影響などもあり、不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループの2019年上半期は、合金鉄事業を除く3事業につきましては概ね堅調に推移したものの、合金鉄事業においては、昨年下半年から続く高炭素フェロマンガンの市況の低迷やマンガンの市況の高止まりなどにより、残念ながら前年同期と比べ減収減益となりました。

以上のような事業環境を背景に、2019年上半期の連結業績は、前年同期比で連結売上高は減収となり、利益面でも合金鉄事業が大幅な減益となったことが大きく影響し、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するに至りました。株主の皆様のご期待に沿えない大変厳しい業績となりましたことを深くお詫び申し上げます。

この業績を踏まえ、中間配当につきましては遺憾ながら実施を見送りとさせていただきます。この厳しい経営環境に鑑み、社外取締役以外の取締役・執行役員・参与・管理職社員に対して、役職に応じて月額報酬並びに給与・賞与の20～1%の減額を実施しております。また、引き続き資産圧縮や経費削減等の取り組みも行っております。

下半期は前年同期比で増収増益を見込んでいるものの、上半期の業績が大きく影響し、通期業績につきましては、従来公表しておりました業績予想を見直さざるを得ない状況となりました。今回の業績予想を踏まえ、期末配当につきましても誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定でございます。

株主の皆様には、ご迷惑をおかけすることとなり大変申し訳なく存じますが、事情をご賢察の上、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後とも当社グループは、合金鉄事業に関しては足元の赤字状態を脱却すべく、安定生産と徹底したコストダウン、生産・設備トラブルの防止に向けた老朽更新や環境安全対策のための設備投資などに全力で努めるとともに、販売価格の見直しに向けた需要家への理解促進に最大限取り組んでまいります。また、着実な増収増益基調となっている合金鉄事業以外の3事業について安定的な収益の着実な拡大に努め、グループトータルで増収増益を実現すべく、役員・社員一丸となり邁進する所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年9月



代表取締役社長 白須達朗

第120期上半期の事業概況

当社グループの主たる需要先である鉄鋼業界は、1月～6月の世界粗鋼生産量が9億2,466万トンと前年同期比で5.1%の増加となり、昨年に引き続き年間の過去最高を更新する勢いとなっています。一方で、国内粗鋼生産量は一部メーカーにおけるトラブルの影響から5,108万トンと前年同期比で3.6%の減少となりました。

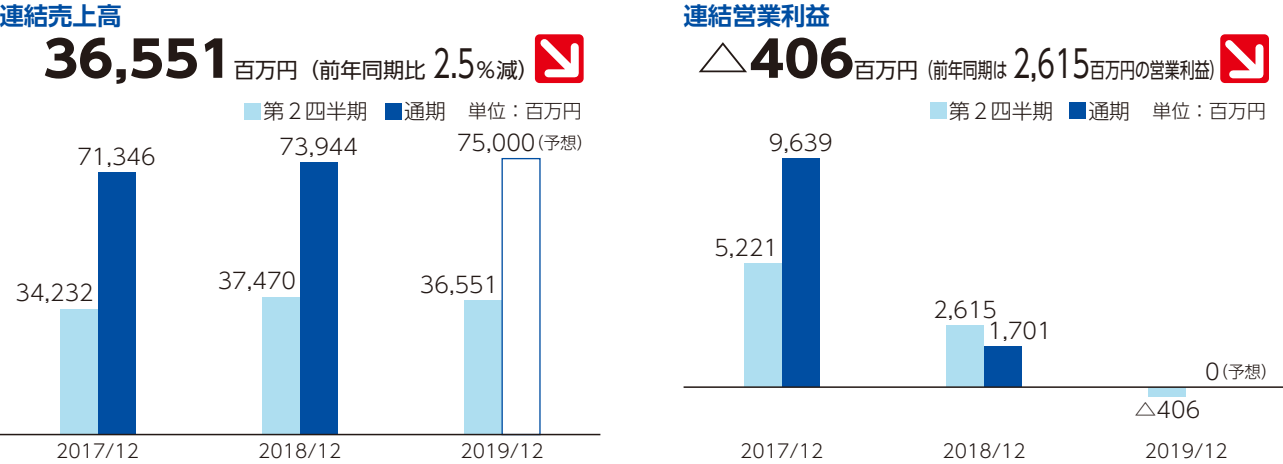
このような環境の下、国内における合金鉄の製品需要は堅調でしたが、昨年下半年から続く高炭素フェロマンガンの市況の低迷・マンガンの市況の高止まりという、当社にとって逆風となる状況が解消されず、合金鉄事業の業績は前年同期と比べ減収減益となりました。

一方、機能材料事業は、車載用の電池材料及び電子部品向け部材が好調となり、増収増益となりました。また、環境事業は、環境システム事業において概ね堅調に推移したものの、大型設備の販売がなかったことや中央電気工業の焼却灰溶融融化处理事業において、第1四半期に実施した焼却灰溶融炉の定期修理により灰の処理量が減少したこともあり減収減益となりました。電力事業は、北海道幌満川第3水力発電所が稼働を始め、順調に発電をしています。

以上のような事業環境を背景に、上半期の連結売上高は365億51百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

一方、利益面は、製品販売価格の低迷と在庫価格や原料価格の高止まりによる製造コストの増加により、合金鉄事業が大幅な減益となったことが大きく影響し、営業損失は4億6百万円の損失、経常損益は7億79百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は14億67百万円の損失となり、前年同期と比べて大きく減益となりました。

財務ハイライト



今後の見通し

通期（第120期）の見通し

下半期の事業環境は、好転を見込んではいませんが、厳しい経営環境は続くものと想定しています。

合金鉄事業は、国内における需要は上半期に引き続き堅調、製品市況は若干の好転を見込んでいますが、厳しい状況に変わりはありません。

機能材料事業に関しては、引き続き自動車関連向け部材が堅調に推移する見通しです。環境事業においては、環境システム事業は堅調に推移するとともに、焼却灰溶融固化処理事業においては、前年同期と比べ焼却灰の処理量が増加するものと見込んでいます。

また、電力事業に関しては、引き続き安定操業に努めてまいります。

これらの事業環境を踏まえた下半期の業績予想につきましては、前年同期と比べ増収増益となると見込んでいます。

一方、通期業績見通しにつきましては、合金鉄事業を除く3事業においては着実に増益基調にあるものの、合金鉄事業が赤字見通しとなることの影響により、表のとおり2月8日に発表した通期業績予想を修正しました。

	第119期 (2018年12月期)	第120期 (2019年12月期) 前回予想値 (2月8日発表)	第120期 (2019年12月期) 今回予想値 (8月8日発表)	増減率 (%) (対前期実績)	増減率 (%) (対前回予想)
売上高	73,944	80,200	75,000	1.4	△6.5
営業利益	1,701	3,500	0	△100.0	△100.0
経常利益	1,947	3,400	△600	—	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,352	2,400	△1,300	—	—

中間配当及び期末配当予想の修正について

当社は、配当政策につきましては、「連結業績に応じた利益の配分」の指標として連結配当性向30%を目安とすることとしています。

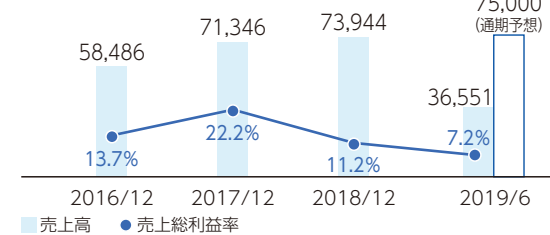
当期の中間配当金につきましては、未定としておりましたが、上半期の連結業績が営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから実施を見送ることとしました。

また、「通期（第120期）の見通し」でお知らせしたとおり、通期の連結業績も経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見込みとなり、この大変厳しい状況を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、配当政策に基づき、期末配当につきましても無配とさせていただきます予定です。

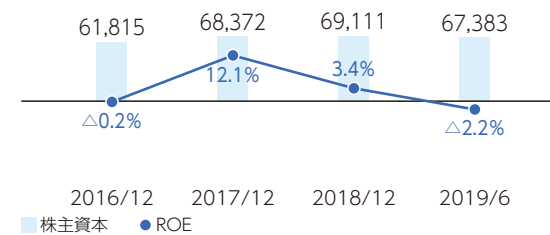
株主の皆様におかれましては、事情をご賢察の上、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

主な連結財務指標

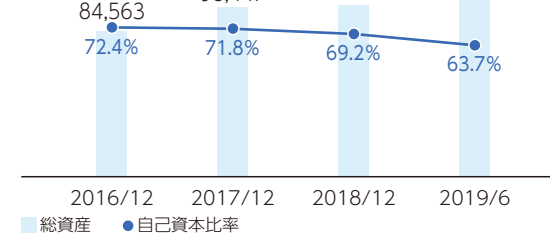
売上高／売上総利益率
(百万円)



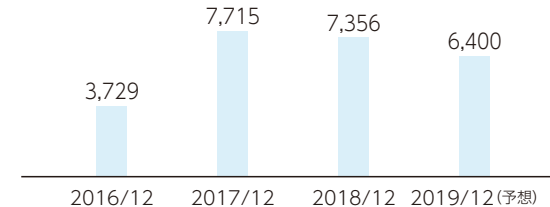
株主資本／ROE
(百万円)



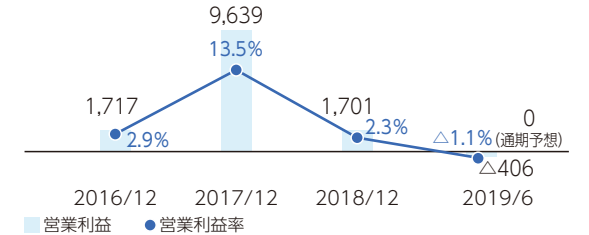
総資産／自己資本比率
(百万円)



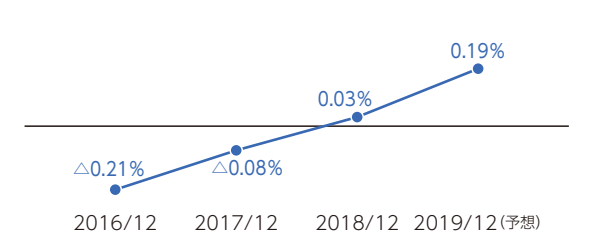
設備投資
(百万円)



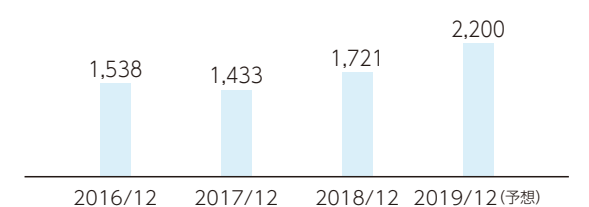
営業利益／営業利益率
(百万円)



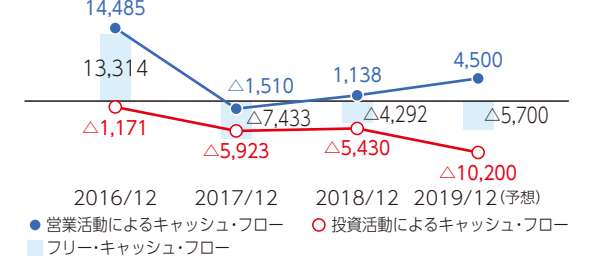
ネットD/Eレシオ



減価償却費
(百万円)



キャッシュ・フロー
(百万円)



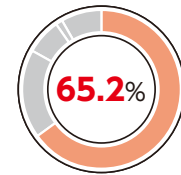
セグメント別の概況

合金鉄事業

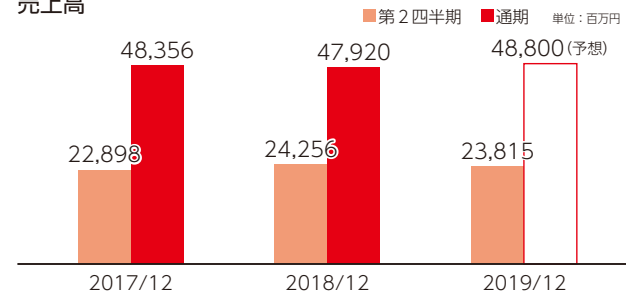
日本国内での合金鉄の製品需要が堅調だったことにより、販売数量は前年同期と比べ増加しましたが、業績面では、昨年から続く高炭素フェロマンガンの市況の低迷・マンガン鉱石市況の高止まりによる製造コストの増加により、当上半期の業績は、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。



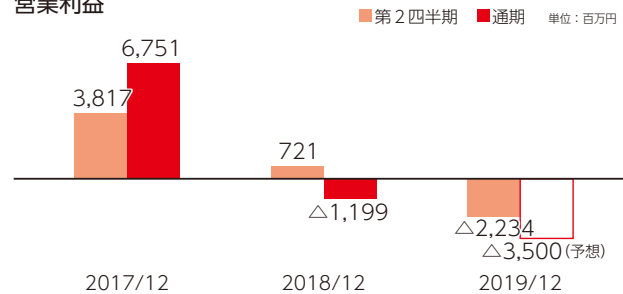
売上高構成比
(2019年第2四半期)



売上高



営業利益



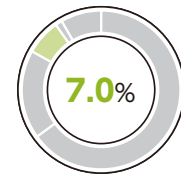
環境事業

環境システム事業は、モバイル型イオン交換樹脂塔とエネファーム用のイオン交換樹脂の販売は堅調に推移したものの、今期は大型設備の販売がなく、売上高、営業利益ともに前年同期比で減少となりました。中央電気工業の焼却灰溶融固化処理事業につきましては、溶融炉の定期修理と付帯設備の点検・修理等を行ったことにより、売上高、営業利益ともに前年同期比で減少しました。

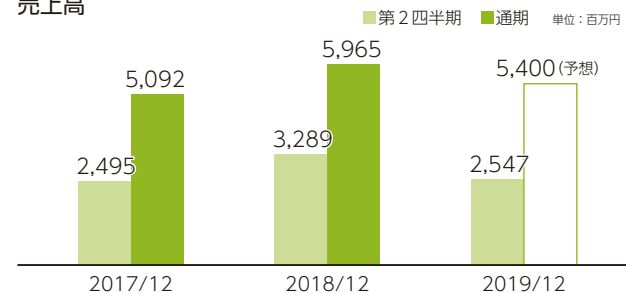
以上の結果、当上半期の業績は、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。



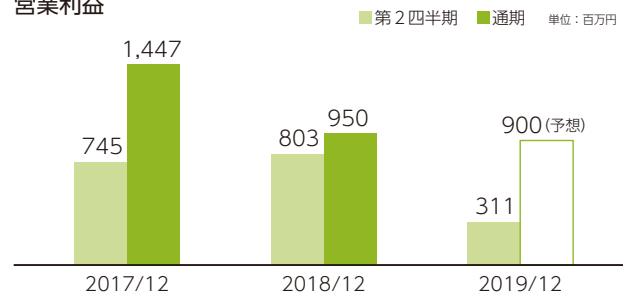
売上高構成比
(2019年第2四半期)



売上高



営業利益



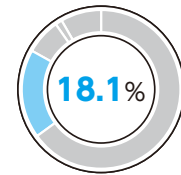
機能材料事業

フェロボロンの販売は、主力のアモルファス向けが大幅に減少しました。一方、酸化ジルコニウムの販売は、電子部品向けが堅調で前年同期を上回りました。また、電池材料の販売は、ハイブリッド車向け水素吸蔵合金が好調を維持し、さらに住友金属鉱山株式会社からの受託事業を開始したことから前年同期を上回りました。

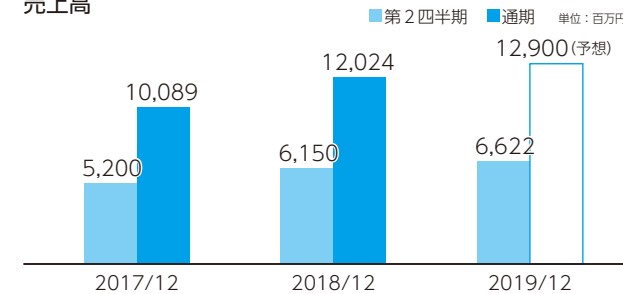
以上の結果、当上半期の業績は、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。



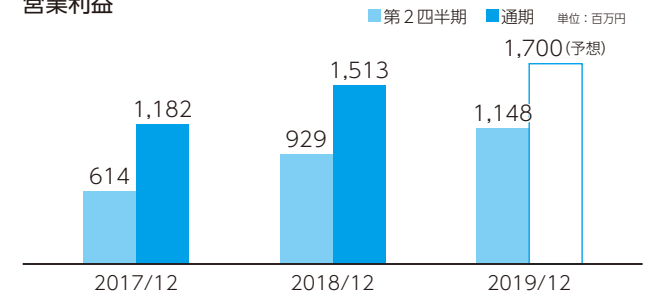
売上高構成比
(2019年第2四半期)



売上高



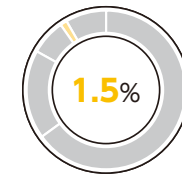
営業利益



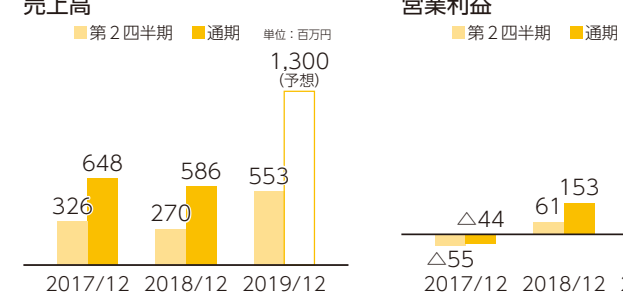
電力事業

幌満川第3水力発電所が更新工事を完了し、2019年2月より営業運転を開始したことにより、稼働中の第2水力発電所と併せて再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した発電体制が整いました。両発電所がほぼ順調に稼働したことにより、当上半期の業績は、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

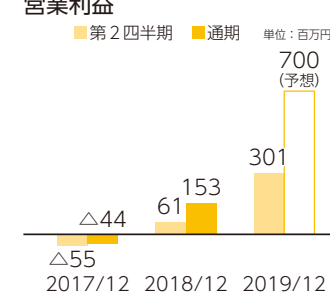
売上高構成比
(2019年第2四半期)



売上高



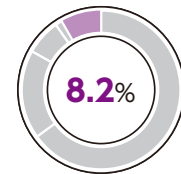
営業利益



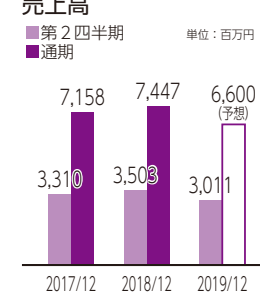
その他

その他の区分は、化学品販売事業等子会社事業です。当上半期の業績は、前年同期と比べ減収減益となりました。

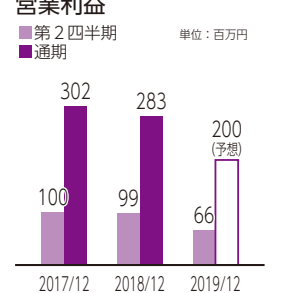
売上高構成比
(2019年第2四半期)



売上高



営業利益



機能材料編

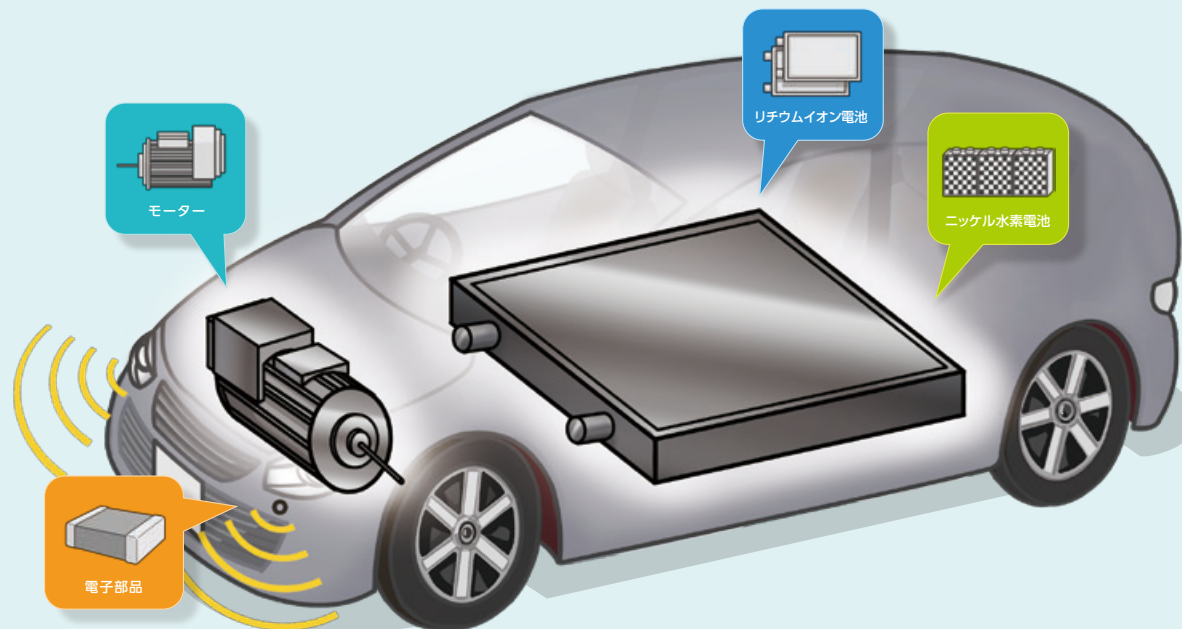
暮らしのどこかに

新日本電工

当社の機能材料は、高機能と高品位を併せ持つ製品で構成されており、数多くの先端素材に採用されていますが、今回の特集では、自動車関連用部材にスポットを当てました。

当社製品は、電気自動車用リチウムイオン電池の正極材料、ハイブリッド車用ニッケル水素電池の負極材料、自動車用モーターの磁石用フェロボロン、車載用電子部品に使用されるジルコニア・マンガン化成品などがあります。

私たち、新日本電工は、機能材料を通じて、持続可能な社会づくりに貢献し皆様の生活を支えています。



リチウムイオン電池正極材料

主に電気自動車用のリチウムイオン電池に使用されています。



当社は、20年以上のリチウムイオン電池正極材料の量産実績があり、蓄積された技術力でお客様の厳しい品質ニーズに応えています。

水素吸蔵合金

水素吸蔵合金は、水素を吸蔵したり放出したりできるユニークな合金で、ハイブリッド車用ニッケル水素電池の負極材料として使用されています。



当社は、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池向け水素吸蔵合金製造の国内トップメーカーです。

フェロボロン

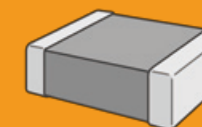
自動車用モーター内のネオジム磁石に使用されています。



当社は、国内唯一のフェロボロンメーカーであり、様々な省エネ機器を支える機能材料の素材として圧倒的なシェアを有し、エネルギー効率の向上に貢献しています。

ジルコニア・マンガン化成品

車載用電子部品（積層セラミックコンデンサなど）に使用されています。

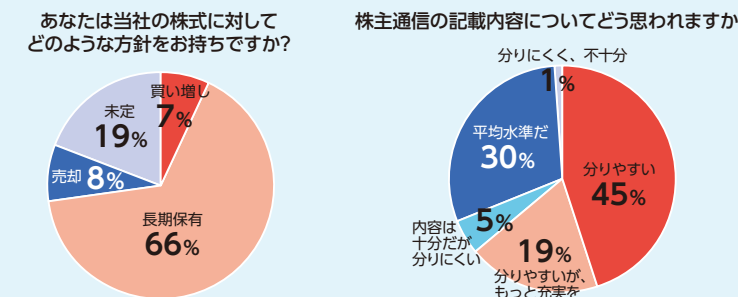
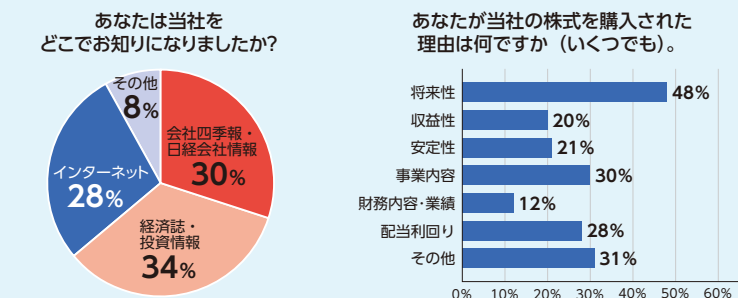


当社の酸化ジルコニウムは、一次粒子が約20ナノメートルと極めて微細で、かつ高純度です。マンガン化成品については、独自の技術により高純度炭酸マンガンを供給しています。

IR INFORMATION IR インフォメーション

2019年3月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていきたくと考えております。いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。集計結果、株主の皆様からいただいたお声の一部をここにご紹介いたします。

アンケート結果



株主の皆様からいただいたお声（一部抜粋）

「暮らしのどこかに「新日本電工」合金鉄編」（前号トピックス）を読んで合金鉄事業のことがよく理解できました。

合金鉄事業の利益率の安定に向け、市況変動に左右されにくい企業体制の構築をお願いします。

電池材料の今後の伸びに期待しています。

業績向上に努めて増配という形で株主還元してほしいです。

会社情報（2019年6月30日現在）

会社の概要

商号	新日本電工株式会社	Nippon Denko Co., Ltd.	資本金	11,042,484,450円
設立年月	1934年12月		営業品目	合金鉄・機能材料・環境・電力

役員

取締役				監査役			
役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名	氏名	
代表取締役社長	白須 達朗	社外取締役	一木剛太郎	常勤社外監査役	堀本 国男		
取締役専務執行役員	小林 啓晃	社外取締役	細井 和昭	社外監査役	青木 良夫		
取締役専務執行役員	田畠 公三	社外取締役	安西浩一郎	社外監査役	野原 誠		
取締役常務執行役員	越村 隆幸			社外監査役	都 正二		
取締役常務執行役員	谷奥 俊						
取締役常務執行役員	堤 一彦						

執行役員			
役職	氏名	役職	氏名
常務執行役員	田中 信夫	執行役員	山田 統明
執行役員	古跡隆一郎	執行役員	佐藤 雄樹
執行役員	深澤 和生	執行役員	上 直
執行役員	喜田 英志	執行役員	積田 正和

会社の株式に関する事項

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	146,568,067株
株主数	31,775名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本製鉄株式会社	30,314	20.68
株式会社みずほ銀行	4,000	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,482	2.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,445	1.67
株式会社三菱UFJ銀行	2,354	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,323	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,315	1.58
野村信託銀行株式会社（投信口）	2,216	1.51
日鉄鉱業株式会社	2,100	1.43
新日本電工取引先持株会	1,798	1.23

（注）持株比率は自己株式（761株）を控除して算出しております。

本社	東京都中央区
生産拠点	徳島工場：徳島県阿南市 鹿島工場：茨城県鹿嶋市 富山工場（射水地区）：富山県射水市 富山工場（高岡地区）：富山県高岡市 妙高工場：新潟県妙高市 郡山工場：福島県郡山市 日高工場：北海道様似町
営業所	大阪営業所（大阪府大阪市）
研究所	徳島県阿南市

（注）北陸工場と高岡工場は2019年1月1日に統合し、富山工場となりました。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード ●●●●

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jp へ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。（1809）

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

TEL：03-6779-9487（平日 10：00～17：30）MAIL：info@e-kabunushi.com

▶ 株式についてのご案内

本社所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (〒103-8282) 電話 (03) 6860-6800 (総務部) ホームページ http://www.nippondenko.co.jp/
事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
剰余金の 配当基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日 (中間配当を行う場合)
定時株主総会の 基準日	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (http://www.nippondenko.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をでき ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社にな ります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ 銀行内の店舗) でもお取り 扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジでは お取り扱いできません のでご了承ください。
電話 お問い合わせ先		
お取扱店	未払配当金の支払(※)、 支払明細発行について は、右の「特別口座の場 合」の郵便物送付先・電 話お問い合わせ先・お取 扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以 外の株式売買はできません。
ご注意		

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

▶ ホームページのご案内

<http://www.nippondenko.co.jp/>

当社ホームページでは、詳細なIR情報や財務情報など、当社をより理解していただくための様々な情報を掲載しております。

トップページ



IR情報



- ・会社案内ビデオを公開しております。
(YouTubeにおいても公開しております。)



新日本電工株式会社

〒103-8282 東京都中央区八重洲1-4-16 (東京建物八重洲ビル4階)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。